

**平成23年度
決算報告書**

取手市

目 次

一般会計	13
歳入の状況	13
歳出の状況	28
1 議会費	28
2 総務費	30
3 民生費	77
4 衛生費	118
5 農林水産業費	140
6 商工費	149
7 土木費	162
8 消防費	192
9 教育費	199
10 災害復旧費	252
11 公債費	257
12 諸支出金	258
13 予備費	258
特別会計	
取手駅西口都市整備事業特別会計	259
用地先行取得事業特別会計	269
国民健康保険事業特別会計	273
後期高齢者医療特別会計	285
介護保険特別会計	289
介護サービス特別会計	315
競輪事業特別会計	319
取手地方公平委員会特別会計	325
参考資料	329

- ※ 合併前の取手市・藤代町を旧取手市・旧藤代町と表記
- ※ 事業別説明中の担当課脇のページ表記は、平成23年度取手市決算書の当該事業掲載ページを示す。
- ※ 事業別説明中の（ ）内の金額は、取手市平成22年度決算額を表記
- ※ 事業別説明中の〈 〉内の金額は、取手市平成23年度決算額のうち前年度からの繰越額を表記

* 主要事業の特定財源は下記の凡例により名称を省略			
分担金	: 分担金	財産収入	: 財産運用収入、財産売却収入
負担金	: 負担金	寄附金	: 寄附金
使用料	: 使用料	繰入金	: 特別会計繰入金、基金繰入金
手数料	: 手数料	繰越金	: 繰越金
国 負	: 国庫負担金	諸収入	: 延滞金・加算金及び過料
国 補	: 国庫補助金		市預金利子、貸付金元利収入
国 委	: 国庫委託金		受託事業収入、収益事業収入
県 負	: 県負担金		雑入
県 補	: 県補助金	市 債	: 地方債
県 委	: 県委託金		

平成 23 年度 決算 報告 書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 23 年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

平成 24 年 9 月

取手市長 藤 井 信 吾

財 政 状 況

第1 国の予算

平成23年度は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、予算、税制等による「新成長戦略」の本格実施等を通じて、雇用・所得環境の改善が民間需要に波及する動きが徐々に強まることから、景気は持ち直し、経済成長の好循環に向けた動きが期待された。

一方、国の財政は、23年度予算の公債依存度が47.9%にも及び、国・地方合わせた長期債務残高がGDP比180%程度（22年度末）になると見込まれ、主要先進国中最悪の水準であるなど、極めて深刻な状況にある。

このような状況下、平成23年度予算については、「成長と雇用」を最大のテーマとし、今後需要が拡大していく分野を中心に、雇用を増やし、経済成長の要としていくための政策に重点を置き、景気回復とデフレ脱却への道筋を確かなものにするともに、持続可能な成長の基盤を築くことを基本方針とした予算編成を行った。

この方針に基づいて編成された平成23年度の一般会計当初予算の規模は、9兆2千4百11億6千万円で、22年度当初予算に対して1,124億円（0.1%）の増加となった。

第2 地方財政対策

平成23年度においては、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、地域活性化・雇用・子育て施策等に取り組むために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、「財政運営戦略」に基づき、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることにした。

このような方針に沿った地方財政の規模は8兆2千5百4億円で、22年度に対して3,786億円（0.5%）の増加となった。

第3 市の予算編成等

平成23年度は、第5次取手市総合計画の前期5カ年基本計画の最終年度にあたり、今後は後期5カ年基本計画を見据え中期的な視点に立ち、本市の様々な課題解決に取り組む必要がある。

特に、厳しい財政状況が続いていることから、引き続き職員が一丸となって「財政構造改革アクションプラン」への取り組みを徹底し、行財政改革の効果を挙げることを第一の目標としたところである。

一方、このような状況の中にあっても、工場や商業施設の誘致などにより産業の活性化・地域活性化を図る施策の展開とともに、雇用の確保による若年層を中心とした定住人口の確保を目指した取り組みや、雨水排水対策、学校施設及び公共施設の耐震

化事業など、安心安全なまちづくりに向けた事業については、継続的に前向きな取り組みを図ることとした。

また、持続可能な行政運営と行政サービスのレベルの向上のため、公共施設等の公共財の公平な配置や配分について検討を進めるとともに、市民生活に密着した身近な課題に関しては、生活利便の維持・向上の実現のため、より効果的な事業の実施に努めることとした。

この方針に基づいて編成された平成23年度一般会計当初予算（骨格）の規模は、331億1,000万円で、22年度当初予算に対して6億6,000万円（2.0%）の減額となったが、22年度は市債の借換えによる2億円が含まれていることから、市債借換分を差し引いた実質的な予算規模との比較では、4億6,000万円（1.4%）の減額となった。

第4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額369億9,781万3千円に対し決算額は、355億8,940万2千円で、予算額に対する決算額の比率は96.19%となった。

歳出においては、予算額369億9,781万3千円に対し決算額は、345億4,342万4千円で93.37%となった。

全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額576億602万円に対し決算額は556億7,658万7千円で、予算額に対する決算額の比率は96.65%となった。

歳出においては、予算額576億602万円に対し決算額は、541億2,646万8千円で93.96%となった。

平成23年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、%)

会計別	区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一般会計	歳入	36,997,813,000	35,589,402,703	1,408,410,297	96.19
	歳出	36,997,813,000	34,543,424,103	2,454,388,897	93.37
	歳入歳出差引額	—	1,045,978,600	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	78,374,000 967,604,600
取手駅西口都市整備事業特別会計	歳入	1,116,171,000	678,989,939	437,181,061	60.83
	歳出	1,116,171,000	636,448,143	479,722,857	57.02
	歳入歳出差引額	—	42,541,796	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	33,268,000 9,273,796
用地先行取得事業特別会計	歳入	182,634,000	182,632,652	1,348	100.00
	歳出	182,634,000	182,632,652	1,348	100.00
	歳入歳出差引額	—	0	翌年度繰越金	0
国民健康保険事業特別会計	歳入	12,069,896,000	12,058,730,608	11,165,392	99.91
	歳出	12,069,896,000	11,728,061,867	341,834,133	97.17
	歳入歳出差引額	—	330,668,741	翌年度繰越金	330,668,741
後期高齢者医療特別会計	歳入	1,662,353,000	1,664,523,624	△ 2,170,624	100.13
	歳出	1,662,353,000	1,654,218,069	8,134,931	99.51
	歳入歳出差引額	—	10,305,555	翌年度繰越金	10,305,555
介護保険特別会計	歳入	5,478,348,000	5,408,276,946	70,071,054	98.72
	歳出	5,478,348,000	5,326,505,070	151,842,930	97.23
	歳入歳出差引額	—	81,771,876	翌年度繰越金	81,771,876
介護サービス特別会計	歳入	14,314,000	14,930,324	△ 616,324	104.31
	歳出	14,314,000	12,840,170	1,473,830	89.70
	歳入歳出差引額	—	2,090,154	翌年度繰越金	2,090,154
競輪事業特別会計	歳入	83,724,000	78,322,173	5,401,827	93.55
	歳出	83,724,000	41,825,737	41,898,263	49.96
	歳入歳出差引額	—	36,496,436	翌年度繰越金	36,496,436
取手地方公平委員会特別会計	歳入	767,000	778,886	△ 11,886	101.55
	歳出	767,000	512,463	254,537	66.81
	歳入歳出差引額	—	266,423	翌年度繰越金	266,423
合計	歳入	57,606,020,000	55,676,587,855	1,929,432,145	96.65
	歳出	57,606,020,000	54,126,468,274	3,479,551,726	93.96
	歳入歳出差引額	—	1,550,119,581		

決算の概要

1 予算の状況

当初予算

平成23年度の一般会計の当初予算（骨格）は、歳入歳出ともに、331億1,000万円、平成22年度当初予算337億7,000万円に比較し、6億6,000万円（2.0%）の減となるが、平成22年度は市債の借換分2億円が含まれていることから、この2億円を差し引いた実質的な予算額との比較では、4億6,000万円（1.4%）の減となった。

特別会計は、8会計で、当初予算額は、207億212万2千円となり、平成22年度の198億1,658万6千円に比較し、8億8,553万6千円（4.5%）の増となった。

補正予算

一般会計において16回の補正予算を組み、合計で27億5,297万9千円の増額補正を行い、最終予算額は、358億6,297万9千円となった。これを平成22年度の最終予算額と比較すると、14億8,469万8千円（4.3%）の増となるが、平成22年度は市債の借換分2億円が含まれているため、これを差し引いた実質的な予算額との比較では、16億8,469万8千円（4.9%）の増となった。

また、特別会計における補正予算は、4特別会計で11億9,221万7千円を増額補正し、競輪事業特別会計で14億6,832万9千円を減額し、最終予算額は、204億2,601万円、前年対比7,101万1千円（0.3%）の増となった。

2 決算の状況

一般会計

平成23年度においても、引き続き極めて厳しい財政状況が続く中、「財政構造改革アクションプラン」の取り組みを着実に実施し、持続可能な行政運営と住民サービスの提供ができるよう、人件費総額の抑制や既存事業の見直しを行うなど、行財政改革を徹底した。

一方で、地域産業の活性化や地域経済の支援策については、「取手市産業活動支援条例」に基づき、市内企業の設備投資や新規雇用を支援すると同時に、新規事業者の進出を促進し、市内経済活動の拡大と活性化を図ることができた。

また、安全・安心なまちづくり事業として、雨水排水対策事業では、緊急性の高い野々井地区及び宮和田地区に排水ポンプを設置するなど、浸水被害を軽減するために雨水排水整備を積極的に実施した。公共施設などの耐震化事業では、永山小学校の改築事業や取手東中学校の増築など、次代を担う子どもたちの教育環境の整備とともに、木造住宅耐震診断と、耐震改修を行う際の補助事業など、市民生活に直結する身近な課題に対し、積極的に取り組み市の課題解決を図ることができた。

さらに平成23年度は、3月11日に発生した東日本大震災に伴い、市内の道路や公園、小中学校、市民会館、公民館などの被害は予想以上に甚大であり、また、避難されてこられた方々の避難所運営や応急仮設住宅の借り上げに係る経費など、市民生活に支障をきたすことのないよう迅速な財政措置を講じ、職員が一丸となって復旧・復興に努めた。

(決算額)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業を含む。）は、

歳入 355億8,940万2千円（平成22年度 353億9,146万3千円）

歳出 345億4,342万4千円（平成22年度 343億1,987万9千円）

となり、平成22年度に比べ歳入で1億9,793万9千円（0.6%）の増、歳出で2億2,354万5千円（0.7%）の増となるが、平成22年度の市債借換分2億円を差し引いた実質的な決算額との比較では、

歳入 355億8,940万2千円（平成22年度 351億9,146万3千円）

歳出 345億4,342万4千円（平成22年度 341億1,987万9千円）

となり、平成22年度に比べ歳入で3億9,793万9千円（1.1%）の増、歳出で4億2,354万5千円（1.2%）増となった。

(決算収支)

一般会計の歳入歳出差引額は、10億4,597万8千円で、このうち平成24年度へ繰り越すべき財源7,837万4千円（繰越明許費繰越額）を控除した実質収支額は、9億6,760万4千円となった。

(歳入)

歳入の状況

平成23年度の一般会計歳入決算額は、355億8,940万2千円で22年度と比較すると1億9,793万9千円(0.6%)の増となるが、平成22年度は市債の借換えによる2億円が含まれていることから、市債借換分を差し引いた実質的な決算額との比較では、平成22年度に比べ3億9,793万9千円(1.1%)の増となった。

主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	平成23年度	平成22年度	増減	伸び率(%)
市税	15,166,376	15,484,509	△ 318,133	△ 2.1
地方譲与税	356,394	366,283	△ 9,889	△ 2.7
利子割交付金	38,993	52,439	△ 13,446	△ 25.6
配当割交付金	27,181	23,732	3,449	14.5
株式等譲渡所得割交付金	9,822	8,987	835	9.3
地方消費税交付金	881,263	913,917	△ 32,654	△ 3.6
地方特例交付金	155,196	175,332	△ 20,136	△ 11.5
地方交付税	4,950,101	3,990,702	959,399	24.0
分担金・負担金	415,668	404,522	11,146	2.8
国庫支出金	4,264,836	4,536,380	△ 271,544	△ 6.0
県支出金	1,848,980	1,603,684	245,296	15.3
繰入金	440,714	238,326	202,388	84.9
繰越金	1,071,584	826,580	245,004	29.6
諸収入	1,833,012	1,896,061	△ 63,049	△ 3.3
市債	3,451,400	4,331,800	△ 880,400	△ 20.3
その他	677,882	538,209	139,673	26.0
合計	35,589,402	35,391,463	197,939	0.6
市債借換分を除く H23 (0) H22 (200,000)	35,589,402	35,191,463	397,939	1.1

歳入一般財源

平成23年度の歳入一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)は、217億3,144万2千円で平成22年度の211億8,261万5千円に比べ、5億4,882万7千円(2.6%)の増となった。

歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、61.1%で平成22年度の60.2%と比較すると0.9%の増となった。

臨時財政対策債22億6,690万円を加えると、239億9,834万2千円となり、平成22年度と比較し、4億327万3千円(1.7%)の減、歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、67.4%となった。

増減内訳、伸び率は、次表のとおりである。

歳入一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款名	平成23年度	平成22年度	増減	伸び率 (%)
市税	15,166,376	15,484,509	△ 318,133	△ 2.1
地方譲与税	356,394	366,283	△ 9,889	△ 2.7
利子割交付金	38,993	52,439	△ 13,446	△ 25.6
配当割交付金	27,181	23,732	3,449	14.5
株式等譲渡所得割交付金	9,822	8,987	835	9.3
地方消費税交付金	881,263	913,917	△ 32,654	△ 3.6
ゴルフ場利用税交付金	61,589	67,506	△ 5,917	△ 8.8
自動車取得税交付金	66,821	79,806	△ 12,985	△ 16.3
地方特例交付金	155,196	175,332	△ 20,136	△ 11.5
地方交付税	4,950,101	3,990,702	959,399	24.0
交通安全対策特別交付金	17,706	19,402	△ 1,696	△ 8.7
小計	21,731,442	21,182,615	548,827	2.6
臨時財政対策債	2,266,900	3,219,000	△ 952,100	△ 29.6
小計	2,266,900	3,219,000	△ 952,100	△ 29.6
合計	23,998,342	24,401,615	△ 403,273	△ 1.7

(歳出)

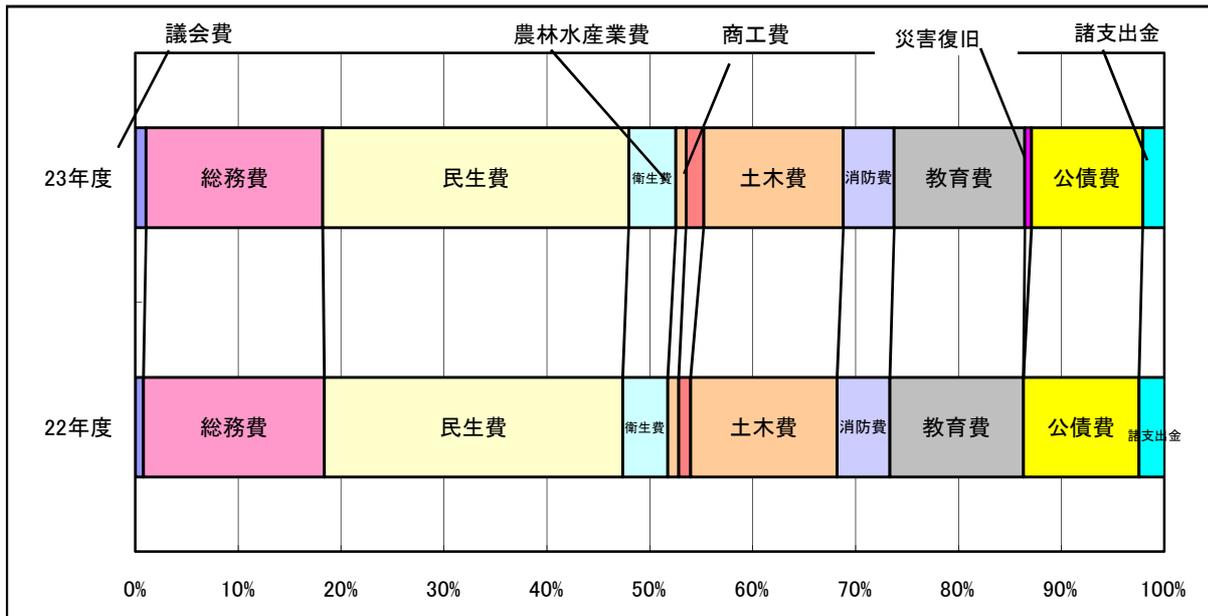
歳出の状況

平成23年度の一般会計歳出決算額は、345億4,342万4千円で22年度と比較すると2億2,354万5千円(0.7%)の増となるが、平成22年度は市債の借換えによる2億円が含まれていることから、市債借換分を差し引いた実質的な決算額との比較では、平成22年度に比べ4億2,354万5千円(1.2%)増となった。

目的別歳出

(単位：千円)

款名	平成23年度	構成比(%)	平成22年度	増減	伸び率 (%)
議会費	356,246	1.0	264,626	91,620	34.6
総務費	5,930,861	17.2	6,030,545	△ 99,684	△ 1.7
民生費	10,270,037	29.7	9,949,363	320,674	3.2
衛生費	1,583,476	4.6	1,505,236	78,240	5.2
農林水産業費	336,878	1.0	370,475	△ 33,597	△ 9.1
商工費	594,351	1.7	388,384	205,967	53.0
土木費	4,685,964	13.6	4,891,936	△ 205,972	△ 4.2
消防費	1,709,341	5.0	1,755,538	△ 46,197	△ 2.6
教育費	4,384,034	12.7	4,458,416	△ 74,382	△ 1.7
災害復旧費	223,468	0.6	—	223,468	皆増
公債費	3,735,661	10.8	3,847,279	△ 111,618	△ 2.9
諸支出金	733,107	2.1	858,081	△ 124,974	△ 14.6
合計	34,543,424	100.0	34,319,879	223,545	0.7
市債借換分を除く H23 (0) H22 (200,000)	34,543,424		34,119,879	423,545	1.2



特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次の表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	差引残高
取手駅西口都市整備事業	678,989	636,448	42,541
用地先行取得事業	182,632	182,632	0
国民健康保険事業	12,058,730	11,728,062	330,668
後期高齢者医療	1,664,523	1,654,218	10,305
介護保険	5,408,276	5,326,505	81,771
介護サービス	14,930	12,840	2,090
競輪事業	78,322	41,826	36,496
取手地方公平委員会	778	512	266
合 計	20,087,180	19,583,043	504,137